

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

企業版ふるさと納税を活用した宇治市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府宇治市

3 地域再生計画の区域

京都府宇治市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、1955 年から増加を続け、2010 年の 189,609 人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の 2020 年国勢調査の人口を基にした推計によると、2030 年に約 16 万人、2040 年に約 14 万人とさらに減少し、少子高齢化がさらに進むと見込まれている。

年齢 3 区分ごとの人口推移をみると、15 歳未満人口は減少傾向（2015 年 24,236 人→2020 年 21,985 人）にある一方、65 歳以上人口は増加傾向（2015 年 49,549 人→2020 年 53,800 人）にあり、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産活動の中心となる 15～64 歳人口は 1995 年の 134,796 人をピークに減少傾向にあり、2020 年には 103,635 人となっている。

自然動態をみると、自然減（出生者数＜死亡者数）の傾向が強くなっており、2024 年には 1,197 人の自然減となっている。

出生者数は減少傾向にあり、2024 年には 943 人となっている一方で、死亡者数は増加傾向にあり、2024 年には 2,140 人となっている。

社会動態をみると、転出超過（転入者数＜転出者数）の状況が続いており、2024 年は 164 人の社会減となっている。転入者数は、2015 年以降、2021 年を除き、およそ 6,200～6,500 人の範囲で推移しており、2024 年には 6,238 人となっている。転出者数は、2019 年に 7,081 人にまで増加して以降、およそ 6,500 人程度で推移しており、2024 年には 6,402 人となっている。

今後も人口の減少及び少子高齢化が進むことで、地域社会の担い手の減少だけでなく、働き手と商品・サービスの買い手の減少による経済規模の縮小、さらには、働き手の減少に伴う税収の減少が懸念される。また、高齢者の増加に伴い、高齢者福祉等の経費の増大による財政負担の偏りが生じ、行政機能の維持・継続が困難となることも懸念される。

これらの課題に対応するため、人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応と、本市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指し、次の5つの基本目標を掲げ、取り組んでいく。

- ・基本目標 1 新たな時代の宇治ブランドの向上
- ・基本目標 2 希望をかなえる子育て・子育てにやさしいまちづくり
- ・基本目標 3 住み続けたい「ふるさと宇治」の創生
- ・基本目標 4 活力あふれる産業振興と多様な働く場の創出
- ・基本目標 5 未来を拓く都市基盤の整備

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等)	64.4～94.5%	85.0～95.0%	基本目標 1
	観光客のリピーター割合	59.4%	70.0%以上	
イ	出生数	5,221人	6,900人	基本目標 2
	子育ての環境や支援への満足度	19.9%	22.9%	
ウ	市民の宇治への愛着度	69.0%	75.0%	基本目標 3
	社会増減数	-63人	0人	
エ	市内事業所数	5,126事業所	5,126事業所	基本目標 4
	市内従業者数	54,266人	54,266人	
オ	滞在人口率	0.86倍	0.93倍	基本目標 5

	昼夜間人口比率	87.8%	90.0%	
--	---------	-------	-------	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

企業版ふるさと納税を活用した宇治市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 新たな時代の宇治ブランドの向上事業

イ 希望をかなえる子育て・子育てにやさしいまちづくり事業

ウ 住み続けたい「ふるさと宇治」の創生事業

エ 活力あふれる産業振興と多様な働く場の創出事業

オ 未来を拓く都市基盤の整備事業

② 事業の内容

ア 新たな時代の宇治ブランドの向上事業

P O S T コロナ時代においても、「宇治茶」「源氏物語」をはじめとした歴史や文化などの伝統的な観光資源を活用し、宇治ブランドの魅力発信を行うとともに、新たな観光資源の創出や多様な主体との連携による広域的な情報発信・誘客促進に取り組むことで、本市への興味・関心につなげ、観光客をはじめとする交流人口の増加を図る。

また、実際に本市を訪れるだけでなく、多様な関わり方ができる仕組みを構築し、本市と継続的に関わる関係人口の増加につなげるとともに、宇治に住みたい思いを醸成し、転入者の増加につなげ、人口減少に歯止めをかけることを目指す。

【具体的な取組】

- ・ふるさと応援施策の推進
- ・天ヶ瀬ダム周辺の周遊観光の推進 等

イ 希望をかなえる子育て・子育てにやさしいまちづくり事業

子育て世代の本市への移住・定住につなげていくためには、宇治で結婚・出産・子育てをしたいと思えるイメージの形成とそれらの実現に向けた支援及び環境づくりにより、住みたい、住み続けたいまちになることが必要である。

子育て世代の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられるまちをつくるため、地域で子育てを支える仕組みづくりや子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進するとともに、一人ひとりの学びを最大限に引き出す教育施策の充実・強化と学習環境の向上など、社会全体で子育てや子どもの育ちを支える包摂的なまちづくりを目指す。

【具体的な取組】

- ・乳幼児教育・保育の推進
- ・子育て環境の整備に向けた取組 等

ウ 住み続けたい「ふるさと宇治」の創生事業

人口減少に歯止めをかけるためには、人口の流入とあわせて、人口の流出抑制を図ることが重要である。

市民の宇治への愛着の醸成を図るとともに、行政のみでなく市民自らが、地域のつながりを大切にし、様々な人々が共生する魅力あるふるさと宇治を築くことで、宇治に住み続けたい思いへとつなげ、定住の促進を図る。

【具体的な取組】

- ・市民協働推進拠点の整備
- ・高齢者生きがい・助け合い活動への支援 等

エ 活力あふれる産業振興と多様な働く場の創出事業

若年層の定住促進のためには、近隣での多様な働く場の創出が重要であり、市内産業への支援を実施することにより、市域内雇用の創出と拡充を促進するとともに、若者の雇用や起業に対する支援を行う必要がある。

市内産業が持続的に成長、発展するまちの実現に向け、市内産業の成長支援や事業者間の連携促進、新たな産業の創出に向けた起業支援などに取り組むことにより、市民や地域生活を支える地域経済の活性化を目指す。

【具体的な取組】

- ・産業支援拠点宇治NEXTによる支援
- ・企業立地等の促進 等

オ 未来を拓く都市基盤の整備事業

市外から通勤・通学、観光など様々な目的で本市を訪れる人（滞在人口）を増やし、地域経済の発展を支えるため魅力的な景観の保全や広域的な道路ネットワークの強化に取り組む。

また、市民生活の利便性や安全性の向上に向けた既存公共交通機関の維持や新たな移動ニーズへの対応、駅や周辺道路のバリアフリー化の推進など、未来の宇治の発展につながる都市基盤整備により、まちの活性化を図る。

【具体的な取組】

- ・近鉄小倉駅周辺地区の整備
- ・文化的景観の保護 等

※なお、詳細は第3期宇治市人口ビジョン宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に、庁内で評価を行うとともに、その妥当性・客観性を確保するため、産学官金労言士等の有識者及び市民で構成される「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」及び議会で検証を行う。検証後は、速やかに宇治市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで